

2022年度 入学試験問題

日本史 世界史 政治・経済 数学

日本史	1～14ページ
世界史	15～26ページ
政治・経済	27～41ページ
数学	43～44ページ

注意

- (1) 日本史、世界史、政治・経済、数学から1科目を選択し解答すること。
- (2) 解答用紙は各科目別になっている。  
選択しない科目の解答用紙は、試験開始30分後に回収する。  
なお、回収後は科目の変更はできない。
- (3) 解答用紙には受験番号の記入欄がそれぞれ次のようにある。  
日本史……………3か所  
世界史……………3か所  
政治・経済………3か所  
数 学……………表面に2か所、裏面に1か所、計3か所  
各箇所とも正確、明瞭に記入すること。
- (4) 解答用紙には氏名の記入欄が1か所ある。正確、明瞭に記入すること。
- (5) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- (6) 問題紙の余白は計算に使用してもよい。
- (7) 問題紙を解体して使用してはならない。
- (8) 試験開始後、問題紙に落丁・損傷がないか確認すること。
- (9) 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。

## 政治・経済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 5）に答えよ。（50点）

日本国憲法第14条1項は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、<sup>a</sup>人種、信条、<sup>b</sup>性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定している。そして、同条2項は、「（ア）その他の（イ）の制度は、これを認めない」と規定し、門地による差別の禁止を具体化している。ただし、日本国憲法第2条が「（ウ）は、（エ）のものであつて、国会の議決した（オ）の定めるところにより、これを継承する」と規定しているため、天皇と皇族は同第14条の例外とされる。また、同条1項に規定されている法の下での平等とは、各人に現実に存する差異を無視し、あらゆる取扱いの点で機械的に平等に扱う絶対的平等ではなく、<sup>c</sup>合理的な根拠に基づく区別であれば容認する相対的平等を意味すると解されている。

日本国憲法第14条1項が宣言する平等は、日本国憲法の多くの規定が保障する自由とともに、近代立憲主義の中核をなす理念である。このように、日本国憲法は、平等とともに自由を重視する考え方をとっていることから、全ての人を均等に扱ってその自由な活動を保障するという形式的平等を前提としている。しかし、資本主義の発展に伴い、この形式的平等の考え方は、個人間に格差をもたらした。そのため、社会的・経済的弱者をより厚く保護する<sup>d</sup>実質的平等が重視されるようになってきている。

【設問 1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な憲法上の語句を、解答欄 I - 甲のア～オに記入せよ。

【設問2】下線部②に関連して、次の文章の（ A ）～（ D ）に入る最も適切な語句や数字を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Dに記入せよ。

国際連合は、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」〔人種差別撤廃条約〕を（ A ）年に採択した。日本は、（ B ）年に同条約に加入したが、一部の規定の適用に留保を付している。同条約第1条は、人種差別を広く定義し、（ C ）的出身に基づく区別、排除、制限又は優先を含む旨を規定している。アイヌに対する差別については、立法によって対策がなされてきた。1899年に制定された北海道旧土人保護法は、1997年に廃止された。そして、2019年に制定された「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」は、法律として初めてアイヌを（ D ）として明記した。

〔語群〕

- |         |          |         |          |
|---------|----------|---------|----------|
| 1. 1985 | 2. 原住民   | 3. 1975 | 4. 言語    |
| 5. 1995 | 6. 先住民族  | 7. 少数民族 | 8. 2005  |
| 9. 民族   | 10. 1965 | 11. 地理  | 12. 1955 |

【設問3】下線部⑤に関連して、次の文章の（ E ）～（ K ）に入る最も適切な語句や数字を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のE～Kに記入せよ。ただし、Eは憲法上の語句である。

日本国憲法第10条は、「日本国民たる（ E ）は、法律でこれを定める」と規定している。このように、「国民たる（ E ）」は、原則として各国家が任意に決定できるが、日本でこれを定めた国籍法は、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」〔女子差別撤廃条約〕の採択と批准の影響を受けて改正され、「出生の時に（ F ）が日本国民であるとき」、「子は、……日本国民とする」と定めている。なお、2001年に「（ G ）からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」が公布・施行された。

「女は、前婚の解消又は取消しの日から六箇月を経過した後でなければ、（ H ）をすることができない」と規定する民法第733条1項について、最高裁判所は、2015年12月16日の大法廷判決で、「本件規定の立法目的は、父性の推定の重複を回避し、もって（ I ）関係をめぐる紛争の発生を未然に防ぐことにある」ところ、「本件規定のうち（ J ）日超過部分については、民法772条の定める父性の推定の重複を回避するために必要な期間ということとはできない」から、「同部分は、憲法14条1項に違反するとともに、憲法24条2項にも違反する」と判断し、これを受けて、民法第733条は2016年に改正された。

しかし、最高裁判所は、上記大法廷判決と同日の別の大法廷判決で、「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、（ K ）の氏を称する」と規定する民法第750条は、夫婦の氏の決定を、「夫婦となろうとする者の間の協議に委ねているのであって、その文言上性別に基づく法的な差別的取扱いを定めているわけではなく」、同条の定める制度自体に「男女間の形式的な不平等が存在するわけではない」等の理由で、日本国憲法第14条1項および同第24条に違反しないと判断した。

[語群]

- |          |         |          |
|----------|---------|----------|
| 1. 150   | 2. 配偶者  | 3. 100   |
| 4. 家族    | 5. 父    | 6. 妊娠    |
| 7. 離婚    | 8. 妻    | 9. 資格    |
| 10. 親子   | 11. 地位  | 12. 父子   |
| 13. 母子   | 14. 夫   | 15. 再婚   |
| 16. 父又は母 | 17. 120 | 18. 要件   |
| 19. 親族   | 20. 母   | 21. 夫又は妻 |

【設問4】下線部㉔に関連して、次の文章の（カ）～（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のカ～クに記入せよ。

最高裁判所は、1973年4月4日の大法廷判決で、「（カ）の殺害は通常の殺人に比して一般に高度の社会的道義的非難を受けて然るべきであるとして、このことをその処罰に反映させ……法律上、刑の加重要件とする規定を設けても、かかる差別的取扱いをもってただちに合理的な根拠を欠くものと断ずることはできず、したがってまた、憲法14条1項に違反するということもできない」としたうえで、「刑法200条は、（カ）殺の法定刑を死刑または無期懲役刑のみに限っている点において、その立法目的達成のため必要な限度を遙かに超え、普通殺に関する刑法199条の法定刑に比し著しく不合理な差別的取扱いをするものと認められ、憲法14条1項に違反して（キ）である」と判断した。

労働基準法第89条は、常時10人以上の労働者を使用する使用者に、始業および終業の時刻・休憩時間・休日・休暇等に関する事項、賃金の決定・計算および支払の方法・賃金の支払の時期・昇給等に関する事項、退職に関する事項等を記載した（ク）の作成を義務づけている。最高裁判所は、1981年3月24日の判決で、日産自動車株式会社の「（ク）は男子の定年年齢を60歳、女子の定年年齢を55歳と規定している」として、「右の男女別定年制に合理性があるか否か」を問題とし、日本国憲法第14条1項を引用しつつ、「上告会社の（ク）中女子の定年年齢を男子より低く定めた部分は、専ら女子であることのみを理由として差別したことに帰着するものであり、性別のみによる不合理な差別を定めたものとして民法90条の規定により（キ）である」と判断した。

【設問5】下線部④に関連して、次の文章の（ L ）と（ M ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のLとMに記入せよ。

男女の実質的平等を図る見地から、2018年に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が制定された。同法は、「男女の（ L ）の数ができる限り均等となることを目指し」、そのための施策の策定・実施に努めること等を国および地方公共団体に義務づけるほか、（ M ）にも一定の努力義務を課している。

[語群]

- |       |            |        |
|-------|------------|--------|
| 1. 企業 | 2. 選挙管理委員会 | 3. 候補者 |
| 4. 議員 | 5. 大臣      | 6. 政党  |

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問12）に答えよ。（50点）

市場は、超過需要<sup>Ⓐ</sup>にある財の価格を（ i ）させ、超過供給にある財の価格を（ ii ）させることで、需要と供給<sup>Ⓑ</sup>の調整を促し、それらを均衡<sup>Ⓒ</sup>させる市場メカニズム<sup>Ⓓ</sup>とよばれる機能を持つ。市場を分析するためには、市場に参加する個々の経済主体の行動<sup>Ⓔ</sup>を集約する需要曲線、供給曲線などの概念が有用であるが、需要曲線は通常（ iii ）の曲線として、また供給曲線は（ iv ）の曲線として描かれる。市場での取引は、通貨<sup>Ⓕ</sup>を媒体として行われる。市場には、通常の商品市場の他に、労働市場<sup>Ⓖ</sup>、外国為替市場<sup>Ⓗ</sup>、資本市場<sup>Ⓘ</sup>などがある。

市場メカニズムは、すぐれた特性をもっているが、市場が完全競争市場<sup>Ⓙ</sup>から離れるほど、その機能は低下する。市場メカニズムが機能不全に陥る「市場の失敗」の例として、外部経済の問題<sup>Ⓚ</sup>などが挙げられる。

【設問1】 下線部Ⓐに関連して、次の文章の（ア）に入る数字を、解答欄Ⅱ-甲のアに記入せよ。

ある財の需要曲線が、 $D = 150 - 2p$ で表され、供給曲線が $S = p$ で表されるとする。このとき、価格が40であるときの超過需要は（ア）となる。ここでD、S、pはそれぞれ需要量、供給量、価格を示している。

【設問2】 文中の（ i ）～（ iv ）に入る最も適切な語句の組み合わせを、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. （ i ）上昇 （ ii ）減少 （ iii ）右下がり （ iv ）右上がり
2. （ i ）上昇 （ ii ）減少 （ iii ）右上がり （ iv ）右下がり
3. （ i ）減少 （ ii ）上昇 （ iii ）右上がり （ iv ）右下がり
4. （ i ）減少 （ ii ）上昇 （ iii ）右下がり （ iv ）右上がり



【設問3】下線部⑥に関連して、次の文章の（イ）に入る数字を、解答欄Ⅱ-甲のイに記入せよ。

ある財の価格が1個100円から120円に上昇したとき、供給量が100個から160個に増加するならば、その財の価格弾力性は（イ）となる。

【設問4】下線部⑦に関連して、次の文章の（ウ）に入る数字を、解答欄Ⅱ-甲のウに記入せよ。

ある財の需要曲線が、 $D = 120 - 2p$  で表され、供給曲線が  $S = 10p$  で表されるとすると、この財の均衡価格は（ウ）となる。

【設問5】下線部⑧に関連して、次のA～Eの記述は、それぞれ、ある市場において、当該の財・サービスの価格・数量以外の条件がどのように変化したかを記述したものである。A～Eにおける変化の内容として最も適切なものを、下の選択肢1～13のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Eに記入せよ。ただし、他の条件は一定として、市場メカニズムが適切に働くことを前提とする。同じ選択肢を複数回用いてもよい。

- A. 企業の技術が進歩し、同じ量のチョコレートをより小さな費用で生産できるようになったとき、チョコレートの市場に生じる変化。
- B. 新型コロナウイルスの蔓延により、人々がより多くのマスクを求めようになったとき、マスクの市場に生じる変化。
- C. 天候不順のため、ぶどうが不作になった。そのとき、ワインの市場に生じる変化。ただし、ぶどうはワインの生産要素であると仮定する。
- D. ある財の市場に政府が介入し、その財の最高価格を均衡価格以下に設定する法律が成立したときに生じる変化。
- E. みかんの価格が減少したときに、りんごの市場に生じる変化。ただし、りんごはみかんの代替品であると仮定する。

[選択肢]

1. 需要曲線が右上方向にシフトし、価格が下落し、取引数量は減少する。
2. 需要曲線が左下方向にシフトし、価格が下落し、取引数量は減少する。
3. 供給曲線が右下方向にシフトし、価格が上昇し、取引数量は減少する。
4. 供給曲線が左上方向にシフトし、価格が下落し、取引数量は増加する。
5. 需要曲線が右上方向にシフトし、価格が上昇し、取引数量は増加する。
6. 需要曲線が左下方向にシフトし、価格が上昇し、取引数量は増加する。
7. 供給曲線が右下方向にシフトし、価格が下落し、取引数量は増加する。
8. 供給曲線が左上方向にシフトし、価格が上昇し、取引数量は減少する。
9. 需要曲線や供給曲線に変化はないが、価格が下落し、取引数量は減少する。
10. 需要曲線や供給曲線に変化はないが、価格が下落し、取引数量は増加する。
11. 需要曲線や供給曲線に変化はないが、価格が上昇し、取引数量は減少する。
12. 需要曲線や供給曲線に変化はないが、価格が上昇し、取引数量は増加する。
13. 何も起こらない。

【設問 6】 下線部㉔に関連して、経済主体がある選択を行ったときに、ほかの何かをあきらめたために失われた最大の便益を何とよぶか、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 希少性      2. 効用      3. 機会費用      4. 厚生水準

【設問 7】 下線部㉕に関連して、預金通貨は銀行の貸し付けによって創造されるが、預金準備率（支払い準備率）が20%であったときの信用創造額は最初に預けられた額の何倍になるか、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 1倍      2. 2倍      3. 3倍      4. 4倍

【設問 8】下線部㉔に関連して、次の文章の（エ）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のエ～カに記入せよ。

就業状態の区分として、労働力人口の中で、就職活動中または始業準備中の者で、仕事があればすぐに就けるが仕事がなく失業状態にあるものを（エ）失業者とよぶ。産業構成が変化していく中で、衰退している産業から新しい産業へ労働力が移動する過程で発生する失業を（オ）的失業とよぶ。また、景気循環による労働市場での需要と供給の一時的な不一致により発生する失業を（カ）的失業とよぶ。

【設問 9】下線部㉕に関連して、次の文章の（キ）と（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ－甲のキとクに記入せよ。

為替相場の短期的な変動をおさえるために、通貨当局（中央銀行や財務省）が外国為替市場で通貨を売り買いすることを（キ）とよぶ。長期的には為替レートが各国の物価水準を反映した水準に決定されるという考え方を（ク）とよぶ。

【設問10】下線部㉖に関連して、次の a と b の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅱ－乙の a と b に記入せよ。

- a. 余剰資金の所有者が債券市場や株式市場を通じて債券や株式を購入することで、資金を企業に融通することを、直接金融とよぶ。
- b. 一般的に、債券価格とその利回りは正比例する。

【設問11】 下線部①に関連して、完全競争市場が満たすべき条件として、**適当でないもの**を、次の1～4から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 多数の買い手と売り手がいるため、個々の買い手や売り手の行動が価格に影響を与えることはない。
2. 事業や取引への参入が自由に行われている。
3. 売り手と買い手が、取引されている財・サービスについての知識を共有している。
4. 輸送コストが大きいため、転売ができず、需要量が多い地域での財の価格が高くなっている。

【設問12】 下線部②に関連して、次のcとdの記述について、**正しいものには数字の1**を、**正しくないものには数字の2**を、解答欄Ⅱ－乙のcとdに記入せよ。

- c. オリンピックのための建設ラッシュで建設業の人件費がふくらみ、その影響によって新築のマンション価格が上昇することは、外部不経済の発生にあたる。
- d. ある企業の生産活動から外部不経済が発生しているとき、その企業が負担する私的費用は社会的費用を上回っている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問9）に答えよ。（50点）

第二次世界大戦後、アジア・アフリカなどでかつて植民地支配にあった国々の独立があいついだ。これらの国々の多くは、植民地時代に先進諸国にとっての食料や原料供給地・製品市場とされ、単一の商品作物を栽培する（ア）経済を強いられた。また、政治的独立を達成したあとも経済的には国際価格が不安定な単一、または、少数の（A）の輸出に依存した。その結果、国内産業は未発達なまま、これらの国々と先進工業国との経済格差が固定化した。

1980年代になると、世界的な景気の低迷を背景に、（A）価格は下がって、南北格差はむしろ拡大し、生存に必要な衣食住を確保できない貧しい人々の数が増加した。ただし、この間、発展途上国の間でも、産油国や工業化に成功した国や地域と、それ以外の国々、とりわけ開発が著しく遅れたサハラ以南のアフリカ諸国など（B）との経済格差が拡大した。このような発展途上国の間の経済格差の諸問題を（イ）問題という。1980年代には、ラテンアメリカを中心に、先進国からの借り入れ金が一国の経済からみて返済不能な水準まで膨らむ（ウ）問題も発生した。これら発展途上国の経済が不振に陥る一方、先進国でも貸し倒れによる金融不安が生じた。このため、先進国は、発展途上国に対して、元本や金利の支払いを遅らせる（C）等を実施した。

地球規模で貧困問題を解決するためには国際協力が不可欠である。（エ）は1961年、経済協力開発機構（OECD）の下部組織として発足し、発展途上国への援助について、加盟国間の利害調整等を開始した。しかし、発展途上国の経済状態はいっこうに改善されなかったため、1964年に国連は新たな機関を設置した。その初代事務局長である（オ）は、ジュネーブで開催された第一回会議総会の討議資料として、援助のみならず貿易の拡大による発展途上国の経済の発展を趣旨とする（オ）報告を提出した。同報告には、発展途上国の貿易促進のために、発展途上国から輸入される工業製品に対して先進国から輸入される同種製品よりも有利な待遇を与える（D）制度の提案も含まれていた。ただし、貧困撲滅には、政府機関や国際機関だけでなく、企業やNGOの取り組みもまた大きな力となる。たとえば、近年注目されている成功例として、バングラデシュの

④ グラミン銀行の活動があげられる。その銀行が行ってきた最貧困層向けの少額融資などの金融サービスを（ E ）とよぶ。

21世紀に入ると、発展途上国の中でも、BRICsとよばれる国々が著しい経済成長を遂げ、世界の中で存在感を示すようになった。2011年にはもう1カ国加わり、BRICSという名称に代わった。これら諸国は、先進国に新興国を加えた（ F ）サミットにも参加している。しかし、世界の資源・エネルギーは有限であり、先進国のみならず、発展途上国によるその大量消費は、地球環境を悪化させる要因ともなってきた。したがって、開発と環境保全の両立は全世界的に取り組む課題として認識されるようになった。2015年9月の国連総会では、新たな行動計画として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための（ G ）アジェンダ」が採択された。その中で、（ カ ）の世界目標や169のターゲットが示された。

【設問1】文中の（ ア ）～（ カ ）に入る最も適切な語句や数字を、解答欄Ⅲ-甲のア～カに記入せよ。ただし、アとオにはカタカナ、カには数字で記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ G ）に入る最も適切な語句や数字を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のA～Gに記入せよ。

[語群]

- |            |                |            |
|------------|----------------|------------|
| 1. 2020    | 2. リスケジューリング   | 3. 電子マネー   |
| 4. 原発      | 5. G20         | 6. 2050    |
| 7. LGBT    | 8. リストラクチャリング  | 9. ICT     |
| 10. リフレッシュ | 11. LSI        | 12. 一般特恵関税 |
| 13. リフューズ  | 14. マイクロファイナンス | 15. 交易条件   |
| 16. G8     | 17. 技術移転       | 18. G77    |
| 19. ペイオフ   | 20. メセナ        | 21. LCC    |
| 22. G5     | 23. 価格安定       | 24. デリバティブ |
| 25. LDC    | 26. 2015       | 27. 一次産品   |
| 28. 2030   |                |            |

【設問3】下線部③に関連して、次の文章の（ H ）に入る最も適切な数字を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のHに記入せよ。

世界銀行は、2015年10月以降、2011年の物価をもとに、1日あたり（ H ）ドル未満で生活する人を絶対的貧困にあると定義している。

- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 1.01 | 2. 1.08 | 3. 1.25 | 4. 1.90 |
|---------|---------|---------|---------|

【設問4】下線部④に関連して、現在、同機構の加盟国でない国を次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙に記入せよ。

- |       |       |         |        |
|-------|-------|---------|--------|
| 1. 中国 | 2. 韓国 | 3. メキシコ | 4. チェコ |
|-------|-------|---------|--------|

【設問 5】 下線部㉔に関連して、主にインフラ整備を主体とした融資を行うべく、2015年に設立、2016年に開業した国際開発金融機関の略称を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. ADB      2. IDA      3. IBRD      4. AIIB

【設問 6】 下線部㉕に関連して、貧しい人々の生活を改善するために、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に取引することを何とよぶか、解答欄Ⅲ－甲にカタカナで記入せよ。

【設問 7】 下線部㉖に関連して、同銀行およびその創始者に2006年のノーベル平和賞が贈られた。その創始者の名前を、解答欄Ⅲ－甲にカタカナで記入せよ。

【設問 8】 下線部㉗に関連して、これに含まれない国を、次の1～5のうちから1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. ブラジル      2. ロシア      3. インド  
4. コスタリカ      5. 南アフリカ

【設問 9】 下線部㉘に関連して、次の a と b の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅲ－乙の a と b に記入せよ。

- a. 開発と環境保全は対立するものではなく、両立が可能であるという考え方は、環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）の1987年の報告書『かけがえのない地球（Only One Earth）』によって広く知られるようになった。
- b. 2012年、国連持続可能な開発会議がブラジルのサンパウロで開催された。同会議では、グリーン経済の重要性等が盛り込まれた合意文書が採択された。